

# 県議会 おおいた

No.  
**119**

大分県議会  
令和2年8月発行

題字は、大分県立大分上野丘高等学校  
3年 朝倉侑香さんの作品です。



## 令和2年7月豪雨災害に関する議長メッセージ

このたびの豪雨災害により、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、被災直後から救助活動に当たってこられた皆様、被災地の復旧・復興に向けてご尽力いただいている皆様に深く敬意を表します。

県議会では、発災後直ちに災害・危機管理対策連絡協議会を立ち上げ、被災状況の迅速な把握と情報共有に努めるとともに、被災された方々の生活再建と産業やそれを支える基盤の早期復旧・復興のため緊急に必要な事項について、知事に対し「令和2年7月豪雨災害に関する緊急要請」を7月27日に行いました。

引き続き、被災された皆様の一日も早い生活再建と被災地の早期の復旧・復興に向けて、執行部とともに全力で取り組んでまいります。

大分県議会議長 麻生 栄作

## 令和2年 第2回定例会

6月16日から7月1日までの会期16日間で開催しました。

開会后、麻生議長による諸般の報告に続き、大分県病院事業の設置等に関する条例の一部改正についてなどの議案が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

6月22日から3日間にわたり行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、新型コロナウイルスの感染拡大防止や社会経済活動の活性化に向けた取組などについて、執行部と活発な議論を行いました。

また、各常任委員会を6月25日、26日及び29日に、さらに、補正予算案が上程された7月1日にも開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案12件、議員提出議案7件、委員会提出議案1件について可決・同意し、請願1件を不採択とし、閉会しました。

## 令和2年 第1回臨時会

6月3日に開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立に必要な経費等を盛り込んだ、令和2年度大分県一般会計補正予算案について審議しました。

補正予算案を審議するための臨時会の開催は、平成4年以来、28年ぶりとなりました。

### 目次

▼令和2年第2回定例会／令和2年第1回臨時会

▼新型コロナウイルス対策関連予算／

「人生会議」に関する条例の制定

▼常任委員会の活動状況

▼トピックス・県議会今後の動き

一般質問

6月22日(月)



県民クラブ  
二ノ宮 健治 議員

- ◆ 田園回帰の動きを捉えた移住就農
- ◆ 高校存続と地方創生
- ほか

田園回帰の動きを捉えた移住就農

**問** 新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、田園回帰の動きを捉えた本県への移住就農についてどのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

**答** 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方での暮らしが見直され、移住就農への関心も一層高まっている。そのような関心の高まりを逃がさず捉えるため、移住就農者の受入れに向け、切れ目のない取組を進めていく。

まずは、相談体制の充実である。本年度は、感染防止措置を講じながら県内外で相談会を実施するとともに、オンライン相談や夜間の相談対応を開始した。

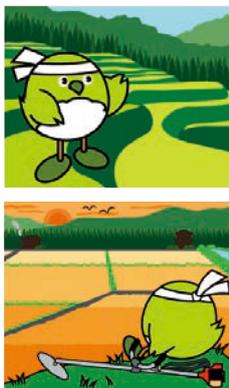
次に、就農に向けた技術や知識の習得も不可欠である。県内15市町に設置された就農学校やファーマーズスクールでは、実習から営農まで、運営主体である市町村や関係団体と一体になってサポート

している。また、農地や住宅の確保についても、運営主体があっせん等を行い、スムーズな地元受入れに努めている。

加えて、就農後の支援も大事である。就農初期の負担軽減を図るため、県独自の給付金のほか、収入保険制度に加入できない就農1、2年目の新規就農者の所得を補てんする制度を創設するなど、多種多様な支援を行っている。

本県が就農先に選ばれるよう、こうしたセールスポイントを十分にアピールしながら取組を進めていく。

さらに、アフターコロナを見据え、農業経験のない人材の活用を広げる観点からも、農業法人を始めとする経営体がICT・スマート農業を導入することを促進し、受入れ体制の強化を図っていく。



自由民主党  
大友 栄二 議員

- ◆ 医療機関への風評被害対策
- ◆ 道路における落石対策
- ほか

医療機関への風評被害対策

**問** 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への風評被害防止対策について、見解を伺う。

**答** 新型コロナウイルス感染症対応に最前線でご尽力いただいている医療機関に対する風評被害は、あつてはならないことである。

このような事態が生じるのは、新型コロナウイルス感染症に関する正しい理解が十分に浸透していないことも一因と思われる。

県では、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、健康づくり支援課に専任職員を配置し、情報発信体制を強化したところである。今後もホームページやテレビ、ラジオ、SNS等を通じて県民に正しい知識や理解が浸透するように、一層力を注いでいく。

また、県から全医療機関に対して、院内感染防止対策を徹底するよう通知し、県医師会の協力も得て対策を徹底してきた。これまで14の医療機関に感染者を受け入れていただいたが、いずれの医療機関においても院内感染は認められていない。引き続き、感染対策強化のための設備整備の助成等、医療機関を支援していく。

県民に対しても、医療機関における感染防止の取組を紹介するなど、安心して医療を受けられる体制が整っていることを発信していきたい。



県民クラブ  
守 永 信幸 議員

- ◆ 現下の雇用労働環境の課題
- ◆ 大分・滝尾駅間の新駅
- ほか

現下の雇用労働環境の課題

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用労働環境に係る課題も大きく変化していると思われるが、県としてどのように対応するのか、知事の見解を伺う。

**答** 県が毎年実施している春の500社訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の注意を払い、電話等の情報収集も併用しつつ、中小企業・小規模事業者などから状況を聞いているところである。

新型コロナウイルスの業績への影響については、約8割の企業が、今後の可能性も含めて「悪い影響あり」との回答だった。

県では、5月13日に、行政・労働団体・経済団体の政労使三者で、雇用の維持と県内人材の確保に努

めることを共同で宣言するとともに、企業から伺った諸課題に対応すべく次の取組を行っている。

まず、雇用の維持を図る対策としては、大分労働局と連携しながら、社会保険労務士による雇用調整助成金の申請書の書き方支援を行っている。

また、売上が急減している中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、県制度資金の融資枠の拡大に加え、融資を受けながら事業の継続等に取り組む事業者等に対し、応援金の給付も開始している。

5月末には、社会経済再活性化緊急推進本部を立ち上げ、雇用と事業の維持という段階から、感染リスクの低い地方という強みを活かした新たな働き方の推進にも取り組み始めたところである。今後も感染拡大防止と社会経済活動の再活性化を両立するため、関係機関と連携してスピード感を持って取り組んでいく。



自由民主党  
後藤 慎太郎 議員

◆不登校対策と教育機会確保法  
◆新型コロナウイルス感染症の県内農林水産業への影響 ほか

### 不登校対策と教育機会確保法

**問** 教育機会確保法の立法趣旨を学校現場でしっかりと周知し、地域社会全体が不登校児童生徒に寄り添いながら、教育の機会の確保に取り組む必要があると考えるが、知事の見解を伺う。

**答** 教育機会確保法では、全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられる環境を整えることなど、きめ細かな対応が求められている。県教育委員会では様々な不登校支援が行われているが、子ども一人一人の思いを共感的に受け止めながら、さらに取組を進めてもらいたいと考えている。

一つは、子ども達にとって安心感、充実感を得られる活動の場を提供することである。朝の会の時間などに互いの考えを話し合う「人間関係づくりプログラム」の活動を全ての小中高校に広げることが大事である。

二つは、すばやく効果的な支援の提供である。不登校の兆候があれば、スクールカウンセラー等と十分連携し、その子に合った支援計画を練り、学校・保護者等と協力して組織的な支援に繋げていくことが重要である。三つは、多様な教育機会の確保

である。家庭に向き支援するアウトリーチ型の支援機能強化や民間団体との連携もさらに図る必要がある。今年度からは、ICTを活用した自宅学習支援も始まった。

何より、支援の実効性を高めるには、全教職員が不登校に関する正しい知識や理解の下、適切に対応することが不可欠であり、教育委員会には、学校現場とともに児童生徒の社会的自立に向けて何が大切かを模索し続けて欲しい。県としても地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりに努めていく。

6月23日(火)



自由民主党  
森 誠一 議員

◆県産農産物の競争力強化  
◆放課後児童クラブと学校の連携ほか

### 県産農産物の競争力強化

**問** 本県の農業振興において、試験研究と知的財産権の適切な保護は非常に重要であると考えるが、県産農産物競争力強化に向けた知事の見解を伺う。

**答** 本県では、県産農産物の競争力強化に向け、消費者が求める商品を大口ロットで安定供給

する生産体制づくりを行っており、農林水産研究指導センターでは、県オリジナル品種や生産性の向上等につながる新技術を開発し、ブランド力強化に結びつけている。

付加価値を付けてマーケットを拡大する観点では、高品質なオリジナル品種の開発は非常に有効な手段であり、例えば、平成29年には、県オリジナル品種のいちごである「ベリーツ」の販売を開始した。また、焼酎用大麦では、県酒造協同組合との共同研究により、「トヨノホシ」を開発した。

こうした県オリジナル品種の優位性を保つため、県では知的財産権の取得も積極的に進めている。「ベリーツ」は国内で品種登録を出願中であり、併せて、中国と韓国でも品種登録に向けた手続を進めている。

消費者ニーズに応えるという点では、新技術の開発、普及・定着も重要である。高糖度かんしょの「甘太くん」は、糖度を高めるための貯蔵技術を本県で確立し、市場や関係者が一体となってブランド化した。

今後も、新たな品種や技術の開発と迅速な技術移転を図ること、生産者の所得増加と創出額の上昇に努めていきたい。



県民クラブ  
浦野英樹 議員

◆介護職のイメージアップ  
◆カスタマーハラスメントによる  
離職の現状と対策 ほか

介護職のイメージアップ

**問** 介護保険制度の創設から20年を迎えるが、県として、

いかに介護について県民に伝えていくのか、知事の見解を伺う。

**答** 急速に進行する少子高齢化の中、介護人材の確保は喫緊の課題となっている。

県ではこれまでも、介護福祉士を目指す学生に対する修学資金の貸付やノーリフティングケア（抱え上げない介護）の推進等による労働環境の改善、ICT導入による介護現場の生産性向上への支援など、介護人材確保に向けた対策に総合的に取り組んできた。

こうした取組の推進と併せ、介護そのものの重要性について県民に正しく理解してもらうことは大変重要であり、児童生徒を対象とした高齢者の疑似体験学習等、幅広い啓発活動を実施してきたところである。

今後、社会経済の高度化が進む中でも、高齢者ひとり一人の心に寄り添い、尊厳を支えるという介

護の仕事の根幹は変わらない。今一度、介護の仕事が持つ温かさや魅力、やりがいについて、若年層をターゲットに広く発信していくため、今年度からは、若者向けのロールプレイング型のイベント等を開催するとともに、SNS等を通じて魅力を発信していく。

引き続き、県民の介護に関する正しい理解の普及を図るとともに、介護人材の確保に最大限努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける体制を構築していく。



自由民主党  
阿部 長 夫 議員

◆宇宙港構想  
◆大分空港での水際対策 ほか

宇宙港構想

**問** 大分空港の宇宙港構想について、県としてどのような取組を検討し、地域振興を図ろうと考えているのか、知事の見解を伺う。

**答** 民間企業が宇宙分野に参入しているが、4月にパートナーシップを発表した、衛星打上げ企業のヴァージン・オービット社もその一つである。

「防災・減災」分野や「公衆衛生」分野への活用など、人工衛星に対するニーズは今後高まることが予測され、本県としても、このような課題解決に取り組む企業を、宇宙港を通じて応援していきたい。

大分空港を舞台とする、アジア初となる水平型宇宙港の実現に向けては、本年度、必要となる施設や関連法令等を調査し、その結果を踏まえ、ソフト・ハード両面において具体的な取組を進めていく。

併せて、宇宙産業創出を目指す取組を進める。県内には、鉄鋼や石油化学等の産業が集積しており、また、各国から優秀な学生が集い、多くの新規ビジネスが生まれる創業環境も整っている。これらを基盤として、宇宙港を核とした新たな経済循環を創出できるように、県内のエコシステムやサプライチェーン分析にも取り組む。

また、来年6月に別府市で開催予定の「第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」のキックオフイベントとして、宇宙飛行士の山崎直子さんをお招きしたイベントを8月に開催した。このISTSも一つの好機として、「宇宙」や「宇宙港」を活用した産業・観光振興に取り組んでいく。



公明党  
河野成司 議員

◆新たな社会構造の変化を捉えた長期総合計画等の見直し  
◆新型コロナウイルス感染症の県民生活への影響 ほか

新たな社会構造の変化を捉えた長期総合計画等の見直し

**問** 新型コロナウイルスの世界の流行による社会構造の変化に沿った長期総合計画等の見直しの必要性について、知事の見解を伺う。

**答** 新型コロナウイルスの世界の流行は、国民生活や社会経済活動に深刻な影響を与えているが、他方、それがもたらしたパラダイムシフトとも言うべき社会変容を見極めていく必要がある。

一つは、人を思う気持ちや地域の結びつきの高まりである。見えないウイルスや未知の脅威と向き合う中で、人を大事にするという気持ちが高まってきたのではないかと考えている。

二つは、集中から分散への価値観の変化である。テレワークや在宅勤務等は新たな働き方として注目され始め、新しい生活スタイルの広がり、都市から地方に目を転じる人の増加を促し、ひいては

UIJターンにもつながる。仕事づくりでも、サプライチェーンの再構築に向けた生産拠点の国内回帰や地方展開等が期待されるなど、地方創生の追い風を感じている。

三つは、分散を支える基盤づくりである。三密を回避し、新しい日常をつくるためには、情報通信や広域交通の整備が大事である。5Gなどの情報通信網を強化するとともに先端技術に挑戦し、地域課題の解決や新たな産業・サービスの創出につなげていく。また、東九州自動車道や東九州新幹線の整備を通じて、地方創生回廊の実現を目指す。

こうして、アフターコロナ、ウィズコロナを念頭に、大分県版地方創生の加速前進を図る。

もとより、このような時代の潮流には、変化に柔軟に対応するため、臨機に計画を見直すよう予め定めている。まずは、今回改訂した計画を着実に推進し、今後必要となる重点施策は、毎年度策定する「県政推進指針」に盛り込みながら、夢と希望あふれる大分県づくりに取り組む。



6月24日(水)



自由民主党  
清田 哲也 議員

◆産業集積を生かしたサプライチェーンの構築

◆県南地域の諸課題

産業集積を生かしたサプライチェーンの構築

**問** すでに実績のある企業会を活用して、集積が集積を呼ぶ産業基盤をさらに強固にし、変化に強いサプライチェーンの構築を推進すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**答** 本県では、企業誘致に積極的に取り組むとともに、企業会を設置し、切磋琢磨して技術力の向上等を目指す「集積が集積を呼ぶ」産業クラスターの構築を推進している。

昨年からの米中貿易摩擦に始まり、足下の新型コロナウイルス感染症など、今後不確実な状況が続くと想定される中、環境変化に柔軟に対応できるサプライチェーンの強靱化が大事である。

まず、サプライチェーンの変化に対応した企業誘致の強化である。生産拠点等の国内回帰の動きをしつかりと捉え、本県での新しい投資・雇用を生み出すため、立

地促進補助を倍増した。

次に、新型コロナウイルス感染症にも対応するBCP（事業継続計画）の策定促進である。そのために感染症対応BCPを学ぶ機会を提供する。

資材、原材料不足への即応体制も支援する。今回、県内企業や大学が参集して「チーム大分」を立ち上げ、フェースシールドを製造した。このような柔軟な取組が続くよう、引き続き後押ししていく。

QCD（品質・価格・納期）対応能力も大切である。デジタル技術の活用により企業の総合力を向上させるとともに、IoTの活用により熟練技術の見える化を進め、スキル人材を確保する。

大変革期にある自動車産業では、自動化、電動化への対応をはじめ、新分野や成長分野への参入も必要である。

ものづくり中小企業の生産性向上に向けた設備投資や販路開拓など、地場中小企業の前向きな挑戦をしつかりと応援する。



自由民主党  
井上 明夫 議員

◆観光業への支援策  
◆九州北部豪雨からの復旧

**問** V字回復に向けてどのような観光業への支援を行っていくのか、また、観光業そのものを環境の変化に強い産業としていくための支援について、見解を伺う。

**答** 観光需要の回復のために、まずは宿泊施設や観光地での感染防止対策をしつかり進めていくことが重要である。

本県では、他県に先駆け、宿泊施設での感染防止対策を官民連携で検討し、感染防止対策チェックリストを作成した。安心して宿泊できる環境づくりを県民と協働で進め、その上で誘客地域を段階的に広げていきたい。

すでに県内では、応援割や大分旅クーポンの取組を始めている。隣県との相互誘客、国のGOTOキャンペーンに向けては、県内周遊を促す取組とともに、県外へ大分の魅力を発信する。

インバウンドは、今後も厳しい状況が予想されるが、コロナ収束後の訪日観光客の解禁に向けて準備を怠らない。

今後は、密集を避ける、遠出を控えるといった旅行者の行動変容を促えた新しい旅のかたちへの対応が必要である。従来の観光スタ

イルにとらわれない新たなサービスや取組に向けて、既に観光事業者とも検討を始めている。おんせん県おいたの回復を目指し、スピード感を持って取り組む。



県民クラブ  
馬場 林 議員

◆教育の支援  
◆学びの保障と高校入試方針 ほか

教育の支援

**問** 「子どもの貧困対策推進計画」の四つの柱の一つである「教育の支援」について、教育格差をなくすため、何に重点的に取り組んでいくのか伺う。

**答** 今回のコロナ禍における長期休業により、学校による学びの環境が大きく変化してきている。経済的理由により取り残される子どもが出ないよう、しっかりと配慮していくことが大事である。

一つは、家庭におけるICTを使った学習環境を整えるため、国のGIGAスクール構想（子どもたち一人一人に個別最適化された学びの実現のため、教育ICT環境の整備・充実を図る構想）を活用して、通信環境のない家庭にはモバイルルーターを貸し出すなどのサポートを行っていく。県立学

校ではすでに予算化しており、市町村でも取組を始めている。

二つは、これまで県内全ての学校をカバーするように配置してきたSSW（スクールソーシャルワーカー）いじめ等の課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に対して働きかけ、支援を行う教育・福祉の知識をもった専門職）等の一層の活用である。

SSWは、貧困対策において「チーム学校」の一員として必要不可欠な存在である。今年度から配置した2名のSV（スーパーバイザー）SSWに適切な援助を行う）により、個々のスキルを向上させるとともに、一層の情報共有を図り、更なる機能向上に繋げていく。

このような取組を重点的に進める中で、子どもたちに様々な困難があつたとしても、健やかに成長していけるよう、学校のプラットフォームとしての機能強化を目指す。



自由民主党  
衛藤 博 昭 議員

◆避難所での感染症発生時の医療機関との連携体制  
◆国道197号鶴崎拡幅道路改良事業 ほか

避難所での感染症発生時の医療機関との連携体制

**問** 感染症対策を踏まえた避難所運営が急務となつている中、医療機関との連携がますます重要になると考えるが、どのような体制を整えているのか伺う。

**答** 避難所において、発熱等の症状がある者については、専用のスペースで保健師の問診を受け、症状に応じて医療機関を受診する。

新型コロナウイルスへの感染が疑われる場合には、受診先の医療機関から最寄りの保健所へ連絡が入り、保健所はPCR検査の検体採取のため、「帰国者・接触者外来」を調整する。その後、家族等が付き添い、調整先で受診することとなる。

このように、避難所において、発熱等の症状を発症した場合も、かかりつけ医等を受診後、迅速にPCR検査に繋がられるよう、県医師会の協力の下、医療機関と緊密な連携体制が構築されている。

出水期に入り、災害の発生が心配される中、市町村や保健所と連携を密にし、避難所開設・運営訓練で実際の手順等を確認しながら、感染者やクラスターが発生しないよう、対策を徹底する。

可決された議案（議員提出）

●条例関係（1件）

▽豊かな人生を送るために「人生会議」の普及啓発を推進する条例の制定について

●意見書（6件）

▽新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の再活性化の両立に向けた取組の強化を求める意見書 ほか

可決された議案（委員会提出）

●会議規則（1件）

▽大分県議会会議規則の一部改正について

可決・同意された議案（知事提出）

●予算（1件）

▽令和2年度大分県一般会計補正予算（第3号）

●条例関係（7件）

▽大分県税条例等の一部改正について

▽大分県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について ほか

●人事（2件）

▽副知事の選任について ほか

●その他（2件）

▽工事請負契約の変更について ほか

## ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連予算について ・

4月23日、議会から知事に対して、「命を守る医療提供体制」「感染拡大防止対策の強化・徹底」など5つの項目からなる「新型コロナウイルスから県民を守る緊急要請」を行いました。

その後、4月28日に、知事は、国の緊急経済対策を踏まえ、緊急的に対応する必要があるものについて、補正予算の専決処分を行いました。

### 主な内容

- **感染症予防対策事業（16億767万8千円）**  
…医療用マスク・防護服等を一括購入し医療機関に配布等を行う。
- **軽症者等療養体制整備事業（2億133万円）**  
…無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。

さらに、6月3日には、補正予算案を審議するための臨時会が28年ぶりに開かれ、感染症拡大防止と社会経済活動の両立のための経費等を盛り込んだ補正予算が可決されました。

### 主な内容

- **中小企業・小規模事業者応援金給付事業（40億3,247万円）**  
…事業の継続支援のため、県内の法人や個人事業者に応援金を給付する。
- **感染症予防対策事業（13億5,991万円）**  
…PCR検査体制の充実を図るため、県内5か所にPCR検査センターの設置等を行う。

また、第2回定例会閉会日の7月1日には、国の第2次補正予算を踏まえ、感染防止対策の充実・強化や学校の安全な学習環境の確保を図るための経費等を盛り込んだ補正予算が可決されました。

### 主な内容

- **医療・介護等従事者慰労金給付事業（70億2,441万8千円）**  
…医療機関の医療従事者や高齢者・障害者福祉施設に勤務する職員等に対し、慰労金を支給する。
- **県立学校等学習環境緊急整備事業（18億4,303万3千円）**  
…臨時休業に伴う児童生徒の学びの保障と安全な学習環境の確保のため、人的・物的体制の整備を行う。

## 「人生会議」に関する条例を全国で初めて制定しました！

県議会では、「政策検討協議会」を設置して、政策立案機能の強化に取り組んでいます。

本県は健康寿命日本一を掲げ、県を挙げた取組を進めているところですが、より一層、県民一人一人の人生の質を高め、全ての県民が豊かな人生を送ることのできる大分県を目指し、議員提案条例として「豊かな人生を送るために『人生会議』の普及啓発を推進する条例」を提案し、7月1日に全会一致で可決されました。

今後はこの条例の趣旨を踏まえて、「人生会議」に関する県民の理解が広がっていくことを期待しています。

### 「人生会議」とは？

- ・ 本人が希望する医療やケアなどを受けるために大切にしていることや望んでいること
- ・ どこでどのような医療やケアを望むか など

自分自身で前もって考え、家族など周囲の信頼する人たちと何度も話し合い、しっかりと共有する取組のことです。



### ・・・ 今回制定した条例の概要 ・・・

#### 県の役割

- 県民に対する人生会議の普及啓発の推進等
- ※ 留意事項
  - ・ 人生会議の取組を行う又は行わないことを強制しないこと。
  - ・ 知りたくない、考えたくないなどの各人の意思に十分配慮すること。
- 普及啓発を担う人材の育成

#### 市町村・関係機関の役割等

- 県が実施する普及啓発に連携・協力するとともに、各々創意工夫した普及啓発に努める。
- 関係機関は本人や家族に対する適切な情報提供等の支援に努める。

## 委員会の活動状況

## 常任委員会

## 総務企画委員会

## 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」等の議案等について審査を行いました。また、6月29日に開催した委員会では、「大分県条例等の一部改正について」等、付託を受けた議案3件の審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

## 《県内所管事務調査》

5月13日から6月11日にかけて実施しました。

オートキャンプ施設等を整備し、豊後大野市の新たな観光拠点づくりに取り組んでいるリバーパーク犬飼や、日田市からの委託を受け、日田駅舎2階で交流スペース「STAY+CAFÉ ENTTO」を運営する株式会社ENTTOの取組などを調査しました。



リバーパーク犬飼



株式会社ENTTO

## 福祉保健生活環境委員会

## 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」等の議案等について審査を行いました。また、6月26日に開催した委員会では、「大分県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について」等、付託を受けた議案3件の審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

## 《県内所管事務調査》

5月27日及び28日に実施しました。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ウェブ会議（オンライン）での調査とし、新型コロナウイルス感染症への対応等について、各振興局とオンラインで意見交換を行いました。



ウェブ会議の様子



## 商工観光労働企業委員会

## 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」等の議案等について審査を行いました。また、6月25日に開催した委員会では、新型コロナウイルス感染症への対応状況や大分県拠点施設dot.のオープン、おんせん県誘客回復推進事業などについて、執行部から報告を受けました。

## 《県内所管事務調査》

5月27日及び28日に実施しました。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ウェブ会議（オンライン）での調査とし、新型コロナウイルス感染症に係る地域産業への影響等について、各振興局とオンラインで意見交換を行いました。



ウェブ会議の様子



大分県議会では6つの常任委員会を設け、所管する各部局に関する事項の審査や調査などを行っています。今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小し、一部はウェブ会議も活用して実施しました。

## 農林水産委員会

### 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」等の議案等について審査を行いました。また、6月25日に開催した委員会では、付託を受けた請願「種苗法改正に慎重な審査を求める意見書の提出について」の審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

### 《県内所管事務調査》

5月20日から6月10日にかけて実施しました。

大分県北部流域林業推進協議会と島根県の合板工場との間の協定に基づき、合板用スギ丸太の共同出荷が行われている中津港や、小水力発電施設の整備により、農業生産性の向上に取り組む日出生地区（玖珠町）の現場などを調査しました。



中津港



日出生地区

## 土木建築委員会

### 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた議案「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」について審査を行いました。また、6月25日に開催した委員会では、「工事請負契約の変更について」等、付託を受けた議案2件の審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

### 《県内所管事務調査》

5月14日から6月8日にかけて実施しました。

平成29年の九州北部豪雨により被災し、現在、地すべり対策事業が進められている小野地区（日田市）や、県内初のラウンドアバウト（環状交差点）の社会実験が行われている安心院支所前交差点（宇佐市）などを調査しました。



小野地区



安心院支所前交差点

## 文教警察委員会

### 《委員会の開催状況》

6月3日に委員会を開催。付託を受けた「令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）」等の議案等について審査を行いました。また、6月25日に開催した委員会では、付託を受けた議案「大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について」の審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

### 《県内所管事務調査》

5月12日から6月4日にかけて実施しました。

災害現場での活動や警備諸対策の推進などに取り組む大分県警察本部警備部機動隊や、埋蔵文化財の調査・研究に加え、展示や体験学習等を通じて、埋蔵文化財の魅力発信に取り組む大分県立埋蔵文化財センターなどを調査しました。



機動隊



埋蔵文化財センター

# トピックス

## 《県議会における新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組》

県議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次の取組を行っています。

- (1) 出席者はマスクを着用し、手指を消毒してから入場
- (2) 出席者数は最小限とし、執行部は隣席を空けて着席
- (3) 換気のため、出入口の扉を開放
- (4) 飛沫飛散防止のため、議長席及び演壇にアクリル板を設置

また、傍聴者の方につきましては、マスクの着用や手指の消毒をお願いしています。

感染拡大防止のため、ご理解とご協力をお願いいたします。



## 《第11回大分県議会政策勉強会》

第2回定例会開会日の6月16日、日本政策投資銀行大分事務所長の福山公博氏を講師にお招きし、「新型コロナウイルスが産業界にもたらす変化：Pre-Covid, in the middle of Covid, and post-Covid」と題した講演いただきました。

新型コロナウイルスは経済活動に甚大な影響を及ぼしており、経

済の再活性化を図ることが急務となっている中、今後の産業界は多くの業界で事業再構築の必要性が高まるとともに、テレワークや電子商取引の増大など、消費者の行動変化の定着により「遠隔・非接触」を前提とした成長投資が加速することなど、大変参考になるお話をいただきました。

## 《広報委員会》

県議会では「開かれた県議会」の推進を図るため、広報活動全般の基本的事項について協議・調整を行う広報委員会を設置しています。

県民の皆様には議会活動をより身近に感じていただけるよう、広報の推進に努めています。



## 《県議会今後の動き》

令和2年第3回定例会の日程(予定)

9月9日(水)	開会
15日(火)	本会議(代表質問)
16日(水)	18日(金)
23日(水)	本会議(一般質問)
24日(木)	常任委員会
29日(火)	閉会



## 議会を傍聴される皆様へ

傍聴をご希望の方は、日程を確認のうえ、会議当日、議会棟1階の傍聴受付までお越しください。先着順で傍聴券を交付します。

### 新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします。

- ・発熱やせき等で体調がすぐれない場合は、入場をご遠慮ください。
- ・備え付けのアルコール消毒器にて手指を消毒してからご入場ください。
- ・マスクの着用をお願いします。



- ★県議会のホームページで本会議の中継・録画をご覧になれます。左のQRコードからホームページにアクセスのうえご覧ください。
- ★大分ケーブルテレコム・大分ケーブルネットワーク・CTBメディア・KCVコミュニケーションズでは本会議の中継を行っています。放送時間は各局へご確認ください。

## 県議会ホームページでは

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.oita.jp/site/gikai/> **大分県議会** **検索**

お問い合わせは県議会事務局まで

<b>【総務課】</b> 議会庶務、情報公開など	TEL 097-506-5019
<b>【議事課】</b> 本会議、常任委員会、傍聴など	TEL 097-506-5022
<b>【政策調査課】</b> 調査業務、議会広報など	TEL 097-506-5035



## 点字版・音読版「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成・配付しています。詳しくは議会事務局政策調査課まで。

広報誌「県議会おおいた」は、大分県情報センター、地区情報コーナー(各振興局)、県内各市役所、町村役場、大分銀行県内各支店などに配布しておりますので、ご利用ください。